

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度
(第108期)

自 昭和 36 年 6 月 1 日

至 昭和 36 年 11 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 37 年 2 月 28 日提出

会 社 名 日本坩堝株式会社

英 訳 名 Nippon Crucible Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 川 村 啓 三 郎®

本店の所在の場所 東京都渋谷区山下町 53 番地

電 話 番 号 (441) 5235. 5236. 5237. 5238

連 絡 者 鎌 田 良 一

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 安 田 卓 也

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 の規定に基く監査を受けその監査報告書を第 4 經理の状況に添付した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
日本坩堝株式会社 大阪支店	大阪市西区京町堀 1 丁目 40 番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
関 東 財 務 局 理 財 部 理 財 課	東京都千代田区大手町 1 丁目 3 番地

有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいへませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われませんが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当たっては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 明治 39 年 12 月 10 日

(2) 会社の目的

- 1 黒鉛増埶の製造及び販売
- 2 粘土増埶その他耐火用器類の製造及び販売
- 3 黒鉛の精錬及び販売
- 4 粘土類その他鉱産物の採掘及び販売並びに鑄造用設備器具及び材料の売買
- 5 前各号に付帯関連する事業

(3) 資 本 の 額 163,380,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 6,000,000 株 発行済株式総数 3,267,600 株

記名、無記名の別 及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
記名式額面株式	普 通 株	3,267,600 株	50 円	東京証券取引所	
計		3,267,600 株			

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当持株数 2,587 株

所 有 者 別

(昭和 36 年 11 月 30 日現在)

(昭和33年11月30日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 14	人 30	人 11	人 2	人 1,206	人 1,263	
所有株式数(イ)	株 842,000	株 189,246	株 66,404	株 145	株 2,169,805	株 3,267,600	
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 25.77	% 5.79	% 2.03	% 0.01	% 66.40	% 100.00	

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 6	人 7	人 23	人 31	人 555
所有株式数(ハ)	株 938,516	株 534,484	株 568,134	株 202,840	株 761,418
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.48	% 0.55	% 1.82	% 2.45	% 43.94
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 28.71	% 16.36	% 17.39	% 6.21	% 23.30

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数(ロ)	人 427	人 127	人 87	人 1,263
所有株式数(ハ)	株 224,066	株 35,608	株 2,534	株 3,267,600
株主総数に対する(ロ)の割合	% 33.81	% 10.06	% 6.89	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 6.86	% 1.09	% 0.08	% 100.00

地域的分布状況

都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	名 22	% 1.74	株 25,200	% 0.77	宮 城	名 10	% 0.79	株 6,300	% 0.19
青 森	1	0.08	500	0.02	秋 田	2	0.16	1,000	0.03
岩 手	—	—	—	—	山 形	5	0.40	3,518	0.11

都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
福島	21	1.66	18,420	0.56	和歌山	3	0.24	3,570	0.11
群馬	18	1.43	16,886	0.52	大阪	53	4.20	111,235	3.40
栃木	23	1.82	16,000	0.49	兵庫	13	1.03	16,018	0.49
茨城	36	2.85	35,300	1.08	岡山	7	0.55	7,500	0.23
千葉	77	6.10	766,396	23.45	鳥取	1	0.08	500	0.02
埼玉	50	3.96	98,822	3.02	島根	2	0.16	2,000	0.06
東京	485	38.36	1,706,412	52.22	広島	4	0.32	34,000	1.04
神奈川	95	7.52	97,274	2.98	山口	21	1.66	14,780	0.45
静岡	42	3.33	48,800	1.49	徳島	10	0.79	8,540	0.26
山梨	13	1.03	10,203	0.31	香川	3	0.24	2,000	0.06
長野	29	2.30	17,200	0.53	愛媛	8	0.63	8,420	0.26
新潟	29	2.30	27,336	0.84	高知	2	0.16	1,000	0.03
富山	16	1.27	11,830	0.36	福岡	25	1.98	20,852	0.64
石川	8	0.63	7,900	0.24	佐賀	1	0.08	1,000	0.03
福井	4	0.32	2,530	0.08	長崎	5	0.40	4,000	0.12
愛知	52	4.12	42,011	1.29	熊本	2	0.16	1,000	0.03
岐阜	17	1.35	17,536	0.54	大分	8	0.63	11,000	0.34
三重	24	1.90	24,026	0.73	宮崎	4	0.32	6,000	0.18
滋賀	—	—	—	—	鹿児島	2	0.16	1,000	0.03
京都	7	0.55	9,640	0.30	その他	2	0.16	145	0.01
奈良	1	0.08	2,000	0.06	計	1,263	100.00	3,267,600	100.00

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
大和生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町1-1	額面普通株式 240,000株	7.35%
茂木克己	██████████	〃 166,360	5.09
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-6-6	〃 160,000	4.90
藤崎信助	██████████	〃 140,000	4.28
茂木ゆり	██████████	〃 132,156	4.05
茂木泰吉	██████████	〃 100,000	3.06
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区八重洲2-1	〃 88,000	2.69
日動火災海上保険株式会社	東京都中央区銀座西5-1-4	〃 88,000	2.69
山一証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1-3	〃 88,000	2.69
茂木国子	██████████	〃 80,600	2.47
計		1,283,116株	39.27%

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 定款に定めなし
 〔決算期〕 5月31日 11月30日
 〔定時株主総会〕 7月中 1月中
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 6月1日 12月1日
 〔基準日〕 定めなし
 〔株券の種類〕 500株券, 100株券, 50株券, 10株券, 5株券, 1株券
 〔今事業年度中における月別最高、最低株価〕

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料, 新券交付 1枚に付20円
 〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 東京都渋谷区山下町53日本坩堝株式会社, 取次所 なし
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞(東京都に於て発行する)

銘 柄	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
日 本 坩 堝 株 式 有 限 公 司	最 高 203円	195円	228円	171円	152円	170円
株	最 低 169円	165円	168円	130円	107円	104円

[最近3事業年度の配当金]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
106	自 35. 6 至 35.11	2.50円	107	自 35.12 至 35. 5	旧株 2.50円 新株 0.84円	108	自 36. 6 至 36.11	3.00円

注 月別最高、最低株価は東京証券取引所資料による。

(6) 役員略歴及び所有株式

(昭和37年2月28日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長 (代表取締役) (役)	川村 啓三郎 (明治24年4月27日生)	昭和11年7月当社入社、庶務課長、19年6月当社監査役就任、20年9月当社取締役就任、22年11月当社常務取締役就任、28年7月当社取締役社長就任	額面普通株式 54,796株
取締役	川村 福二 (明治39年8月31日生)	昭和6年3月京都帝国大学法学部卒業、10年9月日本曹達株式会社入社、21年6月同社取締役就任、24年12月同社常務取締役就任、28年7月当社取締役就任、33年11月日本曹達株式会社専務取締役就任	〃 61,600
取締役 (資材部長)	岡田 真雄 (明治40年3月21日生)	昭和8年3月日本大学専門部工科卒業、4月株式会社石川島造船所入社、11年6月同社退社、22年11月当社監査役就任、24年12月当社取締役就任	〃 44,592
取締役 (営業部長)	横山 捨男 (明治40年9月23日生)	昭和9年3月日本大学法文学部卒業、9月東京市電気局入局、13年1月同局退職、2月当社入社、24年12月当社取締役就任	〃 44,820
取締役 (総務部長)	鳥越 豊 (明治33年2月25日生)	大正14年3月東京帝国大学法学部卒業、4月株式会社安田銀行(現富士銀行)入行、昭和26年11月同行本店公務部長、30年1月同行退行、当社取締役就任	〃 19,748
取締役 (生産部長)	下 達 (明治42年8月23日生)	昭和6年3月横浜高等工業学校応用化学科卒業、12年2月日本曹達株式会社入社、24年11月日豊化学株式会社取締役就任、29年9月当社入社、35年1月当社取締役就任	〃 2,000
監査役	貴島 龍男 (明治28年9月30日生)	大正8年3月東北帝国大学工学部専門部卒業、4月株式会社浅野造船所(現日本鋼管株式会社)入社、昭和24年12月当社監査役就任、現在株式会社福島製作所専務取締役在任	〃 9,986
監査役	茂木 泰吉 (昭和3年10月8日生)	昭和27年3月慶応義塾大学法学部卒業、4月当社入社、34年1月当社監査役就任	〃 100,000
計	8名		337,542

(7) 従業員の状況

(イ) 従業員、平均年令、平均勤続年数及び平均給与

(昭和36年11月30日現在)

区分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
職 員	122	34. 5	9. 9	29,910
工 員	33	24. 3	4. 0	14,323
計	155	32. 1	8. 7	26,443
職 員	173	30. 0	8. 1	26,366
工 員	20	33. 9	5. 4	13,601
計	193	32. 7	7. 8	24,950
合 計	348	31. 2	8. 2	25,643

注 平均給与月額は、昭和36年6月～36年11月における正規従業員に対する支払給与額(税込)の平均であり、基準賃金のほか、時間外勤務手当等基準外賃金を含み、賞与を含まない。

(ロ) 最近1ヶ年の従業員数の増減

大阪工場生産力増強にともない、昭和36年8月以降正工員約20名、12月以降30名増加した。

(ハ) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和21年下表の如く結成されたがその後、東京工場休止に伴い現在は大阪工場御船鉦業所の工員により組織されている。なお大阪工場労働組合は関西組合総同盟に所属しており労使間の協調を保ちつつ健全な歩みを続け、今日に至っている。

設 立 当 時	21. 4. 10	現 在	36. 11. 30
日本坩堝株式会社大阪工場従業員組合	99名	日本坩堝株式会社大阪工場労働組合	183名
日本坩堝株式会社御船鉦業所労働組合	0	日本坩堝株式会社御船鉦業所労働組合	30
日本坩堝株式会社東京工場労働組合	28	なし	0

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(イ) 主要製品商品

黒鉛坩堝(17.5%)

主原料は鱗状黒鉛、炭化硅素(カーボランダム)、耐火粘土及び蠟石等であつて、金属溶解には、必要不可欠のものである。用途により、銅合金用、軽合金用、鋳鉄用、鉛筆用等に使用法により電気炉用、重油炉用に分けられ、各々製法、型等が異つている。特に新製品「フェニックス坩堝」は輸入品を凌駕する成績を収め又従来より好評を受けている「PL式坩堝」は溶解時間の短縮、燃料の節約、耐久力の増加等需要先生産コスト引下げに大いに寄与している。

炉材(5.5%)

製鋼用取鍋の底部流出口に使用するノズル及びストッパーは従来シャモット質であつたがその湯洩れ防止と強度の向上を要望され当社は直ちにこの研究を開始漸く本邦初の黒鉛質のノズル、ストッパーの完成を見た。

黒鉛煉瓦(2.3%)

黒鉛質煉瓦はキューポラ、反射炉等に使用され耐蝕性が極めて強く、鉍滓の離脱が良く、且つ耐火度も高く好評である。

黒鉛定盤(7.4%)

黒鉛定盤は製鋼会社に於ける上注鋼塊を行う際に用いる鋳鉄定盤の損耗、鋼塊の焼付きの防止を図ると共に非金属介在物の介入を絶無とし歩留りの向上に依り造塊、鋳造費の節減を図るために従来の鋳鉄質にかわる黒鉛質の定盤である。カーボランダム、黒鉛等を主体として製造され当社独自の製品にして極めて優秀でその販売も増加の一途をたどり先般増産設備も完成し、量産段階に入つた。

耐火用器(1.2%)

耐火粘土を主原料として製造する諸耐火用器の内、金属分析用としては白坩堝、マッフル等があり、又この他亜鉛蒸留用レトルトは黒鉛等を配合した当社独自のもので好評を得ている。

定盤セメント((3.9%)

黒鉛定盤のセット及びその補修材料として極めて好評であり、黒鉛定盤の販売増に伴い逐月売上は増加している。なお不定型耐火物である sic、黒鉛、粘土等を主体とするキャスター及びモルタルの生産も増加している。

細末黒鉛(3.4%)

細末黒鉛は非常に用途の広いものであるが、当社は鋳物用、減磨用、塗料用等の精錬製造の他新たに高品位超微粉黒鉛の生産を開始し逐月売上は増加している。

粘土(0.7%)

愛知県の粘土採掘所を所有経営し、黒鉛坩堝、耐火用器類の原料として一部自給し大半は耐火煉瓦原料として市販している。且つ水簾工場の充実に伴い上質微粒子の水簾粘土を製造しこれを自給する他市販している。なお、キューポラ用のパックスも生産販売している。

築炉(4.9%)

従来より需要先の要請で坩堝炉等を設計施行して来たが、近時技術の向上と共に金属焼鈍炉及び乾燥炉も納入している。

鋳物材料(53.2%)

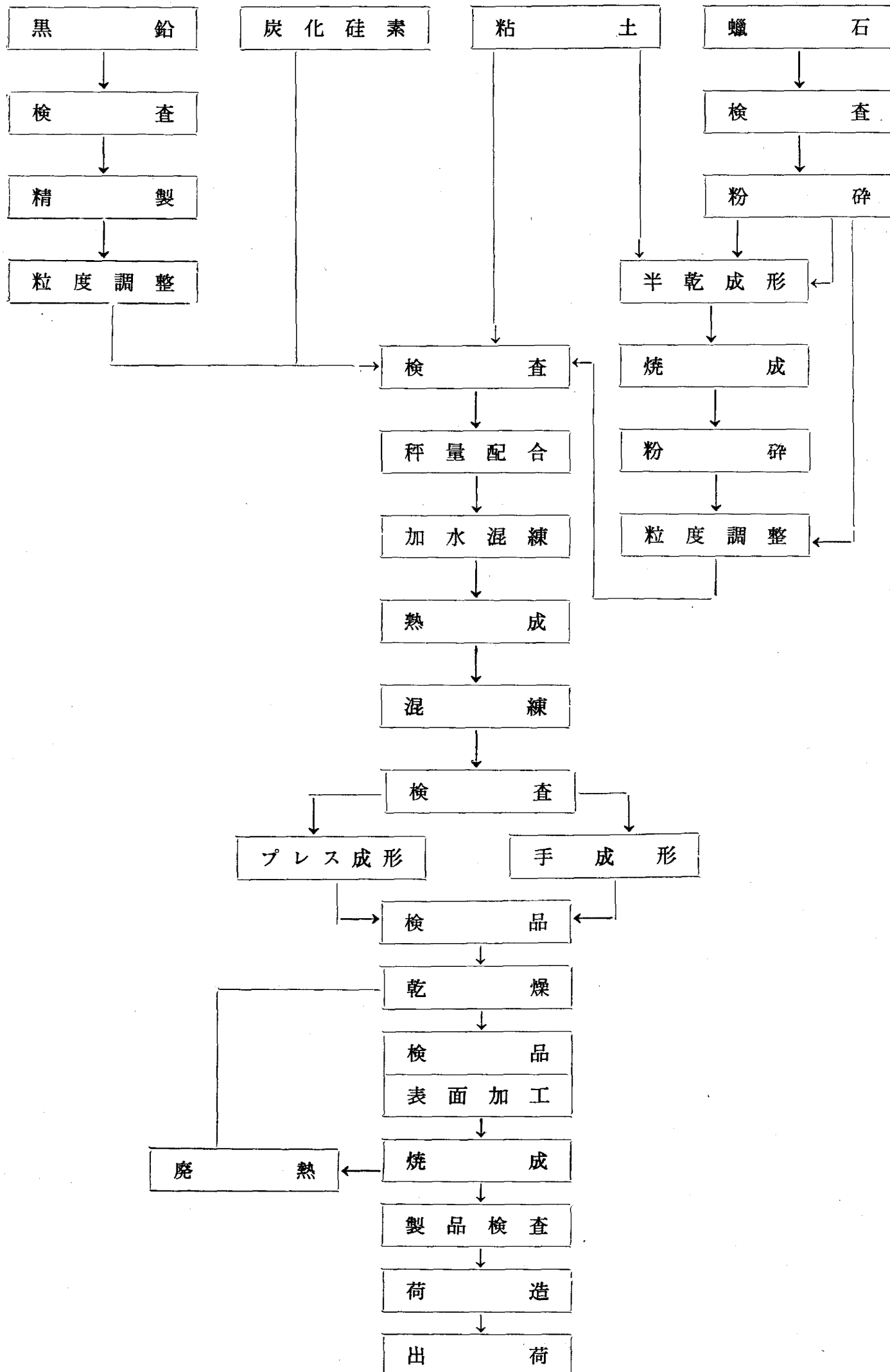
坩堝その他自家製品の売上増加と需要先の利便を図るため従来より鋳造用諸材料及び Foseco (金属精錬媒熔剤)等の仕入販売を行つている。

注 比率は全販売金額に対するもので昭和 36 年 11 月実績で表示している。

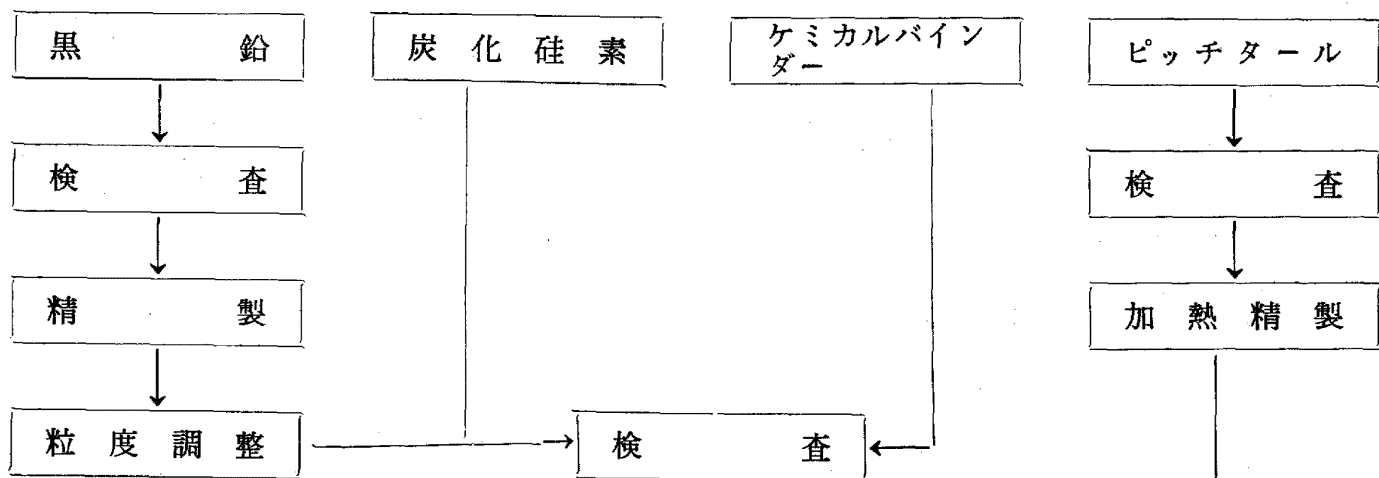
(ロ) 主要製品生産工程図

1 黒鉛坩堝，炉材，煉瓦，耐火用器

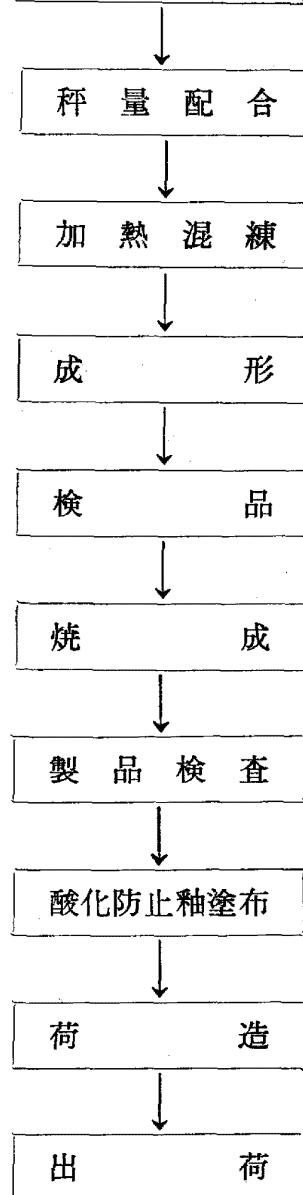
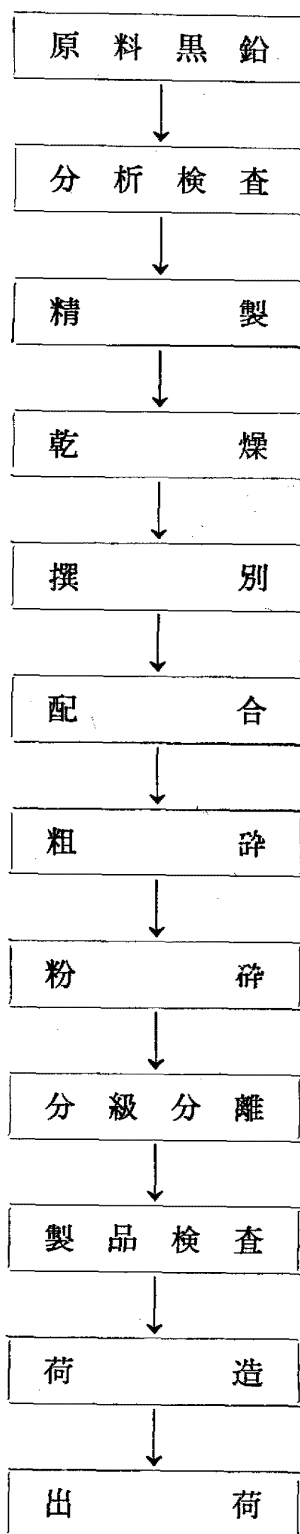
(但し耐火用器は同一工程であるが原料に黒鉛，炭化硅素を含まない。)



2 特殊煉瓦(炭化硅素質定盤等)



3 細末黒鉛(微粉)



4 粘土

粘土は表土下約20米内外の地中に層状をなして存在している。この表土を除去し露天堀により耐火粘土を採掘する。採掘したままの生粘土は天日乾燥、水簾、粉末、細末加工し自家製品の原料とする外一部を市販する。

設備の状況及び投下資本、従業員数は下記の通りである。

(昭和36年11月30日現在)

(1,125.35)
65,330.05

- 注 1 金額は昭和36年11月30日現在における建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価格である。
 2 土地及び原料地の内、御船鋳業所は原料地であり、他事業所は全て土地である。
 3 土地及び原料地、建造物の内()中数字は貸借中のものを示し、外数字である。
 4 大阪工場は黒鉛坩堝、炉材、黒鉛煉瓦、黒鉛定盤、耐火用盤、定盤セメントの製造を行う。
 5 東京工場は細末黒鉛の精錬精製を行う。
 6 御船鋳業所は耐火粘土の採掘及び加工を行う。

機械設備の明細は下記の通りである。

事業所別	名 称	数 量	金 額	主 要 機 械 名
大阪工場	粉 砕設備	一式	千円 3,055	コーナミキサー 1, フレットミル 3, 篩機 9 外
	精 製	〃	3,708	ロール機10, 回転篩11, 磁力選鉱機 1 外
	配 合	〃	1,220	配合機 3, ウェットパン 3, ホイスト 1 外
	坩 堝 製 造	〃	9,790	製坩機10, フリクションプレス 4, 真空種詰機 3 外
	焼 成	〃	36,637	トンネル窯 3, 焼付炉 1, 廃ガス処理燃焼炉 1 外
	耐 火 物 製 造	〃	1,233	フリクションプレス 4, アイリヒミキサー 1, パックミル 1 外
	〃 焼 成	〃	514	円筒炉 1, アイリヒミキサー 1, パックミル 1 外
	煉瓦及び定盤製 造	〃	15,251	500屯プレス 1, 300屯水圧プレス 1, 復動プレス 1 外
	炉 材 製 造	〃	7,698	フリクションプレス 2, オーガーマシン 1, 50屯油圧プレス 1 外
	乾 燥	〃	3,596	トンネルドライヤー 1 外
	ポ ッ ト ミ ル	〃	673	ボールミル回転装置 5, ポンド配合機 1 外
	営 繕	〃	1,127	ボール盤 1, フロテーター 1, 旋盤 5, 製材機 1 外
	研 究	〃	1,437	白金電気炉 1, 小型オーガーマシン 1, 高速煉瓦切断機 1 外
	そ の 他	〃	6,028	電気設備一式外
	築 炉 課 計	〃	812	ホイスト 1, チェントロリー 1, 熔解炉 1
東京工場	粉 砕 精 製	一式	92,779	
	給水ガス伝導 計	〃	8,451	スーパーミクロンミル 5, ミクロンパルパライザー 2 外
御船鋳業所	水 簸	一式	2,348	給水装置 1 式外
	粉 末	〃	10,799	
	堀 鑿	〃	3,731	フィルタープレス 3 外
	配 合	〃	2,142	アトマイザー 1, 微粉碎機 1 外
	そ の 他 計	〃	485	コンプレッサー 1, タービンポンプ 5 外
合 計			238	ドラムミキサー 1 外
			223	電気設備一式
			6,819	
			110,397	

(ロ) 設備の新設拡充若しくは改修又はそれらの計画

(a) 当期中実施の主たる設備

(昭和36年11月30日現在)

事業所別	設備区分	設 備 内 容	着工年月	完成予定年 月	予算金額	既支出額
大阪工場	普通設備	予熱連続乾燥炉外	36. 6	37. 3	千円 14,667	千円 14,638
	追加設備	工具寮 1 棟外	36. 9	37. 3	15,827	11,538
	特別設備	焼成設備(トンネル窯 1 基)外	36. 6	36. 11	17,753	17,753
	その他設備	大阪工場構内舗装外	36. 10	36. 12	1,600	1,600
	〃	シャモット焼成設備外	36. 3	36. 12	3,400	3,189
御船鋳業所	〃	第一工場寮外	36. 7	36. 12	4,152	4,078
東京工場外	〃					
合 計					57,399	52,796

注 1 上記設備完成後の増加能力は下記の通りである。

炉材 月産10屯, 黒鉛定盤 月産25屯, 定盤セメント 月産20屯外

2 上記資金調達の方法は一部自己資金, 一部借入金で充足する予定である。

(b) 現在立案中の設備計画

当社は昭和36年4月1日倍額増資によりトンネル窯1基をはじめ本格的設備の拡張を行い、更に150トン水圧プレスを含む追加設備を行い、当期末にはほぼ完成、稼働を開始したが、鉄鋼業界の生産が予想以上の急上昇を示し、増加の一途をたどりつつあるので炉材、黒鉛定盤、定盤セメント月産各20トンを含む増産設備計画を立案中である。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

(イ) 生 産 能 力

昭和 36 年 5 月末及び昭和 36 年 11 月末の設備能力、稼働能力(月間)の推移は下記の通りである。

区 別	期 別	36. 5 末			36. 11 末		
		設備能力(A)	稼働能力(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	設備能力(A)	稼働能力(B)	$\frac{(B)}{(A)}$
黒 鉛 坩 堝		千番 450 屯	千番 417 屯	% 93	千番 450 屯	千番 417 屯	% 93
炉 材		40	40	100	50	50	100
黒 鉛 煉 瓦		35	35	100	35	35	100
黒 鉛 定 盤		65	50	77	65	50	77
耐 火 用 器		30	30	100	30	30	100
定 盤 セ メ ン ト		30	30	100	40	40	100
細 末 黒 鉛 土		100	100	100	100	100	100
粘 土		640	640	100	500	400	80

注 1 番とは砲金、真鍮を 1 疋溶解し得る容量を持つ黒鉛坩堝である。

2 設備能力は現有設備で標準品を生産した場合の生産能力であり、稼働能力は現有設備に従業員、稼働機械等の条件を考慮した場合の実生産能力である。

3 設備能力及び稼働能力算定の基準 1 日 8 時間、年間 293 日操業

(ロ) 近い将来増加される予定の生産能力

炉材 20 屯、黒鉛定盤 20 屯、定盤セメント 20 屯

(2) 生 産 実 績

(イ) 第 108 期(昭和 36 年 6 月～昭和 36 年 11 月)生産実績

区 分	稼 働 能 力 (月 平 均)	生 産 実 績 (月 平 均)		稼 働 率	生 産 実 績 (総 額)		構 成 率
		数 量	金 額		総 量	金 額	
黒 鉛 坩 堝	千番 417 屯	千番 425 屯	千円 18,442	% 101.9	千番 2,550 屯	千円 110,651	% 45.2
炉 材	40	31	3,900	77.5	186	23,402	9.6
黒 鉛 煉 瓦	35	26	2,076	74.3	156	12,456	5.1
黒 鉛 定 盤	50	30	5,470	60.0	180	32,819	13.4
耐 火 用 器	30	18	1,469	58.3	105	8,815	3.6
定 盤 セ メ ン ト	30	27	3,074	90.0	162	18,443	7.5
細 末 黒 鉛 土	100	83	3,274	83.0	498	19,641	8.0
粘 土	640	635	3,105	99.1	3,811	18,634	7.6
合 計			40,810			244,861	100.0

(ロ) 第 108 期(昭和 36 年 6 月～昭和 36 年 11 月)生産実績

区 分	稼 働 能 力 (月 平 均)	生 産 実 績 (月 平 均)		稼 働 率	生 産 実 績 (総 額)		構 成 率
		数 量	金 額		数 量	金 額	
黒 鉛 坩 堝	千番 417 屯	千番 427 屯	千円 20,851	% 102.4	千番 2,562 屯	千円 125,106	% 38.1
炉 材	50	47	6,211	94.0	284	37,267	11.4
黒 鉛 煉 瓦	35	24	1,858	68.6	145	11,148	3.4
黒 鉛 定 盤	50	48	8,878	96.0	290	53,266	16.2
耐 火 用 器	30	13	1,336	43.3	75	8,015	2.4
定 盤 セ メ ン ト	40	38	4,502	95.0	226	27,013	8.2
細 末 黒 鉛 土	100	95	3,620	95.0	572	21,719	6.6
粘 土 築 炉	400	280	1,391	70.0	1,682	8,344	2.6
合 計			54,701			328,204	100.0

注 金額は販売価格による。

(ハ) 外 注 生 産

当社では外注生産を行っていない。

(ニ) 主要原料在庫、受入量及び消費量

当社製品の原料は黒鉛、炭化硅素、粘土、蠟石、その他である。

黒 鉛

鱗状黒鉛の産地はセイロン、マダガスカル及び朝鮮であり、輸入品はセイロン及びマダガスカルより商社を通じ必要量を買付け入荷は概ね順調である。細末黒鉛原料の土状黒鉛は内地産も少量であるが大部分は朝鮮より商社を通じ入手している。

炭 化 硅 素

主として定盤その他煉瓦及び耐火物に黒鉛等と共に配合使用され、その消費量は増加の見込みであるが国産品で充分賄い得られる状態である。

粘 土

粘土は耐火度・粘着度・純度の高いものを使用しているが、御船鋳業所より自家採掘している木節粘土は上記の各点に合致する条件を備えている。

蠟 石

蠟石は主に良質の岡山産を使用している。

区 分	36.6.1 期 首 在 庫 量		当 期 受 入 量		当 期 使 用 量		36.11.30 期 末 在 庫 量	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
黒 鉛	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円
炭 化 硅 素	577	24,828	957	38,141	1,130	45,504	404	17,465
粘 土	162	16,421	384	42,078	290	31,353	256	27,146
蠟 石	149	986	1,192	9,318	1,161	8,866	180	1,438
合 計	16	397	53	957	51	848	18	506
	904	42,632	2,586	90,494	2,632	86,571	858	46,555

(ホ) 主要原材料価格の推移

主要原材料価格の推移は下記の通りである。

区 分	品 名	単 位	36.5.31	36.11.30
黒 鉛	セイロン産チップス	屯	円 88,240	円 89,500
炭 化 硅 素	国産カーボランダム	シ	125,000	133,000
粘 土	水簸木節粘土A級	シ	15,290	14,700
蠟 石	岡山産蠟石	シ	46,200	51,770

(3) 受注状況と生産計画

(イ) 受 注 状 況

当社の製品は見込生産が大部分であり、受注生産するものは少ない。

(ロ) 生 産 計 画

当社は販売計画に基いて生産計画をたて生産をおこなっており、昭和36年12月から昭和37年5月までの生産計画は下記の通りである。

区 分	36 年 12 月		37 年 1 月		2 月		3 月	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
黒 鉛 坩 堝	千番 473	千円 23,206	千番 405	千円 19,977	千番 445	千円 21,938	千番 445	千円 21,938
炉 材	屯 72	9,497	屯 67	8,812	屯 74	9,712	屯 74	9,712
黒 鉛 煉 瓦	38	3,800	18	1,651	19	1,818	19	1,818
黒 鉛 定 盤	92	16,860	78	14,373	86	15,759	86	15,759
耐火 火 用 器	10	1,267	10	1,184	10	1,295	10	1,295
定 盤 セ メ ン ト	98	11,735	64	7,722	64	7,722	64	7,722
細 末 黒 鉛 土	118	4,634	91	3,550	99	3,884	98	3,845
粘 土	393	2,751	376	2,632	471	3,297	375	2,625
築 炉	—	1,641	—	3,049	—	7,700	—	3,800
合 計		75,391		62,950		73,125		68,514

区 分	36 年 4 月		5 月		計	
	数	金 額	数	金 額	数	金 額
黒 鉛 坩 埚	千番 445	千円 21,938	千番 462	千円 22,806	千番 2,675	千円 131,803
炉 材	屯 74	9,712	屯 77	10,107	屯 438	57,552
黒 鉛 煉 瓦	19	1,818	20	1,883	133	12,788
黒 鉛 定 盤	86	15,759	89	16,308	517	94,818
耐 火 用 器	10	1,295	10	1,348	60	7,684
定 盤 セ メ ン ト	64	7,722	64	7,722	418	50,345
細 末 黒 鉛	100	3,923	98	3,845	604	23,681
粘 土 炉	371	2,597	339	2,373	2,325	16,275
築 合 計	—	5,670	—	4,800	—	26,660
		70,434		71,192		421,606

注 1 金額は販売価格による。

2 昭和36年6月は生産実績である。

3 煉瓦の内には黒鉛煉瓦、黒鉛定盤、定盤セメントが含まれる。

(4) 販 売 実 績

(イ) 販 売 の 概 況

当社全製品の販売は従来これを販売子会社、日坩商事株式会社を通じて市販していたが昭和34年5月1日合併実施により旧商事会社各事業所を当社の支店、営業所として東京営業部、大阪支店、名古屋及び小倉営業所を各々中心として直接需要先に納入し他の遠隔地にはその地方の代理店を通じて全国に販売している。

(ロ) 第107期(昭和35年12月～昭和36年5月)販売実績

区 分	販 売 実 績 (月平均)		販 売 実 績 (総 額)		構 成 率
	数	金 額	数	金 額	
製 品	千番	千円	千番	千円	%
黒 鉛 坩 埚	430	18,705	2,578	112,233	19.0
炉 材	屯 29	3,665	屯 175	21,988	3.7
黒 鉛 煉 瓦	26	1,902	156	11,414	1.9
黒 鉛 定 盤	30	5,318	177	31,905	5.4
耐 火 用 器	19	1,558	111	9,345	1.6
定 盤 セ メ ン ト	22	2,541	132	15,247	2.6
細 末 黒 鉛	81	3,200	488	19,199	3.3
粘 土 炉	263	1,286	1,577	7,716	1.3
計		4,420	—	26,522	4.5
商 品(鑄物材料)		42,595		255,569	43.3
合 計		55,888		335,330	56.7
		98,483		590,899	100.0

注 商品(鑄物材料)の販売実績の内訳はフォセコ社製品 123,079 千円、鑄物材料 212,251 千円である。

(ハ) 第108期(昭和36年6月～昭和36年11月)販売実績

区 分	販 売 実 績 (月平均)		販 売 実 績 (総 額)		構 成 率
	数	金 額	数	金 額	
製 品	千番	千円	千番	千円	%
黒 鉛 坩 埚	423	20,667	2,537	124,000	17.5
炉 材	屯 49	6,446	屯 295	38,679	5.5
黒 鉛 煉 瓦	39	2,687	236	16,122	2.3
黒 鉛 定 盤	48	8,782	287	52,692	7.4
耐 火 用 器	13	1,398	78	8,387	1.2
定 盤 セ メ ン ト	39	4,617	235	27,699	3.9
細 末 黒 鉛	106	3,990	633	23,938	3.4

区 分	販 売 実 績 (月平均)		販 売 実 績 (総 額)		構 成 率
	数 量	金 額	数 量	金 額	
粘 土	167 屯	828 千円	1,001 屯	4,968 千円	0.7 %
築 炉	—	5,789	—	34,736	4.9
計		55,204		331,221	46.8
商 品(鑄物材料)		62,809		376,854	53.2
合 計		118,013		708,075	100.0

注 商品(鑄物材料)の販売実績の内訳はフォセコ社製品 133,663 千円、鑄物材料 243,191 千円である。

(二) 販売価格の推移

主要製品の販売価格の推移は下記の通りである。

区 分	品 名	単 位	36. 5. 31	36. 11. 30
黒 鉛 坩 堝	黒 鉛 坩 堝	千 番	41,918 円	46,335 円
黒 鉛 煉 瓦	黒 鉛 煉 瓦	屯	125,619	131,018
黒 耐 火 用 器	三 種 黒 耐 火 用 器	シ	93,663	92,829
		シ	115,432	124,163

注 上記販売価格は期中販売実績の総平均である。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度 (第 108 期) 自昭和 36 年 6 月 1 日
至昭和 36 年 11 月 30 日

日本坩堝株式会社

取締役社長 川 村 啓 三 郎 殿

作 成 日 昭和 37 年 2 月 28 日

事務所所在地 千葉県木更津市木更津1576番地

事務所名 公認会計士安田卓也事務所

公認会計士 安 田 卓 也 ㊞

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本坩堝株式会社の昭和 36 年 6 月 1 日から昭和 36 年 11 月 30 日までの第 108 期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行つた。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、私は、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

従業員賞与は、従来実際に支給した期の費用としていたのを、当期からこれを引当計上することに改め当期分 11,220 千円を未払費用に計上した。この処理の変更は適正妥当なものと認められるが、この変更により賞与が重複して計上された結果となつた。このため、従来の処理に基づく計算に比較すれば当期純利益は約 5,220 千円少なく表示されている。

よつて、私は、上記の財務諸表は日本坩堝株式会社の昭和 36 年 11 月 30 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認めた。

会社と私との利害関係

会社と私との利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(1) 財 務 諸 表

(1) 比較貸借対照表

資 産 の 部							
科 目	第 107 期 (36. 5. 31現在)			第 108 期 (36. 11. 30現在)			増 減
	金 額	構成比		金 額	構成比		
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 流 動 資 産							
1 現 金 預 金 * 1		102,093		69,309		△	32,784
2 受 取 手 形 * 2		89,225		123,753			34,528
3 売 掛 金 * 3	232,783			281,314			
貸 倒 引 当 金	3,700	229,083		3,200	278,114		49,031
4 商 品		32,409			36,489		4,080
5 製 品		42,853			40,972	△	1,881
6 原 材 料 * 4		49,957			61,486		11,529
7 仕 掛 品 * 5		39,566			46,879		7,313
8 貯 蔵 品		20,285			24,627		4,342
9 副 産 物		985			673	△	312
10 前 渡 金		12,887			9,301	△	3,586
11 前 払 費 用		6,041			5,380	△	661
12 その他の流動資産							
(1) 未 収 入 金	1,397			1,356			
(2) 仮 払 金	3,028	4,425		5,248	6,604		2,179
流動資産合計		629,809	71.8		703,587	71.7	73,778
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産 * 6							
1 建 物 * 7	92,248			100,115			
減 価 償 却 引 当 金	25,932	66,316		28,986	71,129		4,813
2 構 築 物 * 8	2,867			5,697			
減 価 償 却 引 当 金	703	2,164		883	4,814		2,650
3 機 械 設 備 * 8	142,792			160,563			
減 価 償 却 引 当 金	42,102	100,690		50,166	110,397		9,707
4 車 輻 運 搬 具	21,497			23,001			
減 価 償 却 引 当 金	6,535	14,962		9,413	13,588	△	1,374
5 工 具 器 具 備 品	14,216			18,685			
減 価 償 却 引 当 金	3,733	10,483		6,063	12,622		2,139
6 土 地		5,079			14,929		9,850
7 原 料 地		1,023			1,023		—
8 建 設 仮 勘 定		20,512			19,859	△	653
有形固定資産合計		221,229			248,361		27,132
(2) 無 形 固 定 資 産							
1 電 話 加 入 権		153			239		86
無形固定資産合計		153			239		86
(3) 投 資 資 産							
1 投 資 有 価 証 券		3,519			5,244		1,725
2 出 資 金		430			1,109		679
3 役員、従業員に対する 長期貸付金		3,702			1,005	△	2,697
4 退職給与引当特定資産		1,771			2,816		1,045
5 その他の投資		9,913			12,691		2,778
投資合計		19,335			22,865		3,530
固定資産合計		240,717	27.4		271,465	27.7	30,748
III 繰 延 勘 定 費							
1 試 験 研 究 費		7,000	0.8		5,875	0.6	△ 1,125
資 産 合 計		877,526	100.0		980,927	100.0	103,401

負債の部							
科 目	第107期 (36.5.31現在)			第108期 (36.11.30現在)			増 減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 流動負債							
1 支払手形*9		223,589			277,145		53,556
2 買掛金		55,137			74,643		19,506
3 短期借入金(一部担保付)		240,790			241,030		240
4 未払金		4,983			10,618		5,635
5 未払費用*10		4,923			19,167		14,244
6 前受金		2,283			13,337		11,054
7 預り金		1,265			1,699		434
8 引当金							
(1) 納税引当金	722			521			
(2) 価格変動準備金	13,000	13,722		12,000	12,521	△	1,201
9 その他の流動負債							
(1) 従業員預り金	1,763			2,194			
(2) 代理店保証金	5,041			4,869			
(3) 仮受金	3,730	10,534		3,666	10,729		195
流動負債合計		557,226	63.5		660,889	67.4	103,663
II 固定負債							
1 長期借入金(一部担保付)		78,510			64,370	△	14,140
2 退職給与引当金		6,472			8,583		2,111
固定負債合計		84,982	9.7		72,953	7.4	△ 12,029
負債合計		642,208	73.2		733,842	74.8	91,634
資本の部							
I 資本金		163,380	18.6		163,380	16.7	—
(授權株数 6,000,000株)							
(発行済株数 3,267,600株)							
(未発行株数 2,732,400株)							
II 資本剰余金							
1 資本準備金*11	3,735			3,735			
2 再評価積立金	17,739	21,474		17,728	21,463	△	11
資本剰余金合計		21,474	2.4		21,463	2.2	△ 11
III 利益剰余金							
1 利益準備金		17,500			19,000		1,500
2 任意積立金							
(1) 別途積立金	14,097	14,097		15,597	15,597		1,500
3 当期末処分利益剰余金							
(1) 繰越利益剰余金期末残高	△ 1,044			△ 6,867			
(2) 当期純利益	19,911	18,867		34,512	27,645		8,778
利益剰余金合計		50,464	5.8		62,242	6.3	8,778
資本合計		235,318	26.8		247,085	25.2	11,767
負債資本合計		877,526	100.0		980,927	100.0	103,401

第107期

注*1 預金の内 34,972 千円は短期借入金 2,500 千円及び手形割引のための担保に供している。

*2 受取手形の内 72,346 千円は短期借入金 74,700 千円の担保として差入れている。

*3 このほか受取手形割引高は 99,598 千円である。

第108期

*1 預金の内 39,482 千円は短期借入金 5,900 千円及び手形割引のための担保に供している。

*2 受取手形の内 83,156 千円は短期借入金 79,000 千円の担保として差入れている。

*3 このほか受取手形割引高は 119,932 千円である。

* 4 従来貯蔵品勘定に計上していた築炉材料 1,803 千円を第 108 期より原材料として扱うこととしたため当期も第 108 期に合わせて修正表示した。

* 5 従来半製品勘定に計上していた第 2 仕掛品 27,246 千円を第 108 期より仕掛品として扱うこととしたため当期も第 108 期に合わせて修正表示した。

* 6 有形固定資産の内、担保提供状況は下記の通りである。

(イ) 大阪工場財団	128,838 千円
本社土地、構築物、建物	5,447
東京工場土地、構築物、建物	5,677
御船鋳業所土地、構築物、建物	3,268
大阪支店土地、建物	1,154
名古屋営業所土地、建物	1,537
小倉営業所土地、建物	4,280
計	150,201

(ロ) 上記抵当権の極度額は 305,000 千円であり下記の担保に供している。

短期借入金	221,440 千円
長期借入金	67,860
計	289,300

* 7 有形固定資産の内、資産再評価法により第三次再評価を下記の通り実施した。

再評価日	昭和 28 年 12 月 1 日
再評価日現在の再評価対照簿価	13,978,460 円
再評価限度額	58,086,973 円

* 8 従来行っていた建造物、機械設備の名称は内容の明確性を欠くので第 108 期より財務諸表規則第 17 条有形固定資産の分類表示方法に従うこととしたため当期も第 108 期に合わせて修正した。

* 9 支払手形の内設備関係手形は 25,062 千円である。

* 11 資本準備金の内容は下記の通りである。

株式発行差金	1,364 千円
合併差益	2,371
計	3,735

(2) 損益計算書
(イ) 比較損益計算書

科 目	第 107 期 (35. 12. 1 ~ 36. 5. 31)			第 108 期 (36. 6. 1 ~ 36. 11. 30)			増 減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I 売上高	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1 商品売上高	335,330			376,854			
2 製品売上高	255,569	590,899	100.0	331,221	708,075	100.0	117,176
II 売上原価							
1 期首商品製品棚卸高	80,975			75,262			
2 当期商品仕入高	300,587			320,155			
3 当期製品製造原価	173,000			249,098			
合 計	554,562			644,515			

* 4 従来貯蔵品勘定に計上していた築炉材料 5,452 千円を当期より原材料として扱うこととしたため第 107 期も当期に合わせて修正表示した。

* 5 従来半製品勘定に計上していた第 2 仕掛品 27,578 千円を当期より仕掛品として扱うこととしたため第 107 期も当期に合わせて修正表示した。

* 6 有形固定資産の内、担保提供状況は下記の通りである。

(イ) 大阪工場財団	142,928 千円
本社土地、構築物、建物	18,052
東京工場土地、構築物、建物	5,822
御船鋳業所土地、構築物、建物	3,940
大阪支店土地、建物	1,128
名古屋営業所土地、建物	2,441
小倉営業所土地、建物	4,193
計	178,504

(ロ) 上記抵当権の極度額は 335,000 千円であり下記の担保に供している。

短期借入金	218,230 千円
長期借入金	58,020
計	276,250

再評価額の合計額 28,978,460 円

再評価差額 15,000,000 円

* 8 従来行っていた建造物、機械設備の名称は内容の明確性を欠くので当期より財務諸表規則第 17 条有形固定資産の分類表示方法に従うこととしたため第 107 期も当期に合わせて修正した。

* 9 支払手形の内設備関係手形は 19,172 千円である。

* 10 従来従業員賞与については支払時の費用として処理していたが、当期以降当期に属するものを引当計上することに会計処理を変更した。このため未払費用に引当額 11,220 千円が含まれている。

* 11 資本準備金の内容は下記の通りである。

株式発行差金	1,364 千円
合併差益	2,371
計	3,735

科 目	第 107 期 (35.12.1 ~ 36.5.31)			第 108 期 (36.6.1 ~ 36.11.30)			増 減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
4 期末商品製品棚卸高	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
売 上 総 利 益	75,262	479,300	81.1	77,461	567,054	80.1	87,754
Ⅲ 一般管理費販売費		111,599	18.9		141,021	19.9	29,422
1 役員報酬	5,150			5,930			
2 従業員給料手当	16,074			25,582			
3 福利費	1,631			1,815			
4 退職給与金	377			137			
5 退職給与引当金	556			709			
6 旅費交通費	5,955			6,779			
7 広告宣伝費	124			102			
8 運搬費	9,861			16,271			
9 減価償却費	1,954			2,775			
10 不動産賃借料	440			208			
11 修繕費	779			1,648			
12 租税公課*1	1,580			3,520			
13 事務用消耗品費	558			639			
14 通信費	3,010			3,334			
15 保険料	173			282			
16 手数料	3,144			3,441			
17 印刷費	1,448			1,094			
18 保管費	31			93			
19 荷造費	78			99			
20 見本品	205			174			
21 交際費	7,152			10,565			
22 雑費	5,636	65,916	11.2	4,776	89,973	12.7	24,057
Ⅳ 営業外収益		45,683	7.7		51,048	7.2	5,365
1 受取利息	1,178			1,730			
2 受取配当金	106			134			
3 貸倒引当金戻入額	0			2,130			
4 有価証券売却益	20			516			
5 仕入割引	2,199			2,302			
6 棚卸益	247			1,640			
7 雑当収益	1,155	4,905	0.9	1,233	9,685	1.4	4,780
Ⅴ 営業外費用		50,588	8.6		60,733	8.6	10,145
1 支払利息割引料	17,632			18,564			
2 貸倒引当金繰入額	2,500			2,000			
3 棚卸損	6,211			2,972			
4 試験研究費償却	1,221			1,224			
5 雑損	3,113	30,677	5.2	1,497	26,221	3.7	4,456
当期純利益*2		19,911	3.4		34,512	4.9	14,601

注 1 棚卸資産の棚卸方法は帳簿棚卸法に実地棚卸法を併用している。

2 棚卸資産の評価基準は商品、製品については総平均法である。

* 1 租税公課の内訳は法人事業税 519 千円、固定資産・償却資産税 216 千円、自動車税 42 千円、登録税 396 千円、印紙税 360 千円、その他 47 千円である。

* 2 株主総会において承認を受けた当期純利益と本報告書の当期純利益との差は、当期業績主義の原則に従って価格変動準備金繰入戻入高、固定資産売却損益、法人税引当不足額及び前期損益修正額等を剰余金計算書に課したためである。

* 1 租税公課の内訳は法人事業税 2,939 千円、固定資産・償却資産税 70 千円、自動車税 118 千円、登録税 69 千円、不動産取得税 73 千円、その他 251 千円である。

* 2 株主総会において承認を受けた当期純利益と本報告書の当期純利益との差は、当期業績主義の原則に従って価格変動準備金繰入戻入高、固定資産売却損益、法人税引当不足額及び前期損益修正額等を剰余金計算書に課したためである。

減価償却費について

昭和36年4月「固定資産の耐用年数等に関する大蔵省令」の改正に伴ない、当期から新耐用年数を採用することとした。このため減価償却費は従来の耐用年数を採用していた場合に比し2,323千円多く計上してある。

(剰余金計算書参照)

(剰余金計算書参照)

(ロ) 製造原価明細書

科 目	第107期 (35.12.1 ~ 36.5.31)			第108期 (36.6.1 ~ 36.11.30)			増 減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I 原 材 料 費	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1 期首原材料棚卸高*1	32,044			50,942			
2 当期原材料仕入高	86,089			138,506			
合 計	118,133			189,448			
3 期末原材料棚卸高*1	50,942			62,159			
当期原材料費		67,191	39.3		127,289	49.6	60,098
II 労 務 費							
1 給料賃金	33,478			40,875			
2 諸手当	7,305			17,054			
3 福利	4,707			4,676			
4 退職給与引当金	1,251			1,621			
当期労務費		46,741	27.4		64,226	25.1	17,485
III 経 費							
1 旅費交通費	2,228			3,733			
2 運搬費	525			1,281			
3 減価償却費	9,063			13,731			
4 不動産賃借料	128			133			
5 修繕費	7,855			8,756			
6 租税公課*2	2,443			1,076			
7 事務用消耗品費	653			691			
8 通信費	633			782			
9 保険料	740			850			
10 印刷費	143			176			
11 燃料費	6,738			5,939			
12 消耗工具器具備品費	8,876			10,184			
13 電力費	3,316			3,636			
14 瓦斯水道料	372			536			
15 荷卸減耗費	5,641			7,784			
16 棚卸減耗費	820			△ 428			
17 代試品費	1,342			856			
18 試験品費	665			373			
19 粘土採掘費	1,704			1,700			
20 交際費	640			980			
21 雑費	2,287			2,127			
当期経費		56,813	33.3		64,896	25.3	8,083
当期製造総費用		170,745	100		256,411	100	85,666
期首仕掛品棚卸高		41,821			39,566		△ 2,255
合 計		212,566			295,977		83,411
期末仕掛品棚卸高		39,566			46,879		7,313
当期製品製造原価		173,000			249,098		76,098

- 注 1 棚卸資産の棚卸方法は帳簿棚卸法に実地棚卸法を併用している。
- 2 棚卸資産の評価基準は仕掛品については総平均法、原材料、貯蔵品については移動平均法、副産物については時価法である。
- 3 原価計算の方法は部門別工程別総合原価計算である。

* 1 原材料棚卸高の内には原材料及び副産物が含まれる。

* 2 租税公課の内訳は法人事業税 1,403 千円、固定資産 償却資産税 947 千円、自動車税 39 千円、その他 54 千円である。

* 1 原材料棚卸高の内には原材料及び副産物が含まれる。

* 2 租税公課の内訳は、固定資産・償却資産税 912 千円、自動車税 43 千円、その他 121 千円である。法人事業税は従来原価要素に含めていたが今期より原価外とした。

(3) 剰余金計算書

(イ) 利益剰余金の部

科 目	第 107 期 (35. 12. 1 ~ 36. 5. 31)			第 108 期 (36. 6. 1 ~ 36. 11. 30)			増 減
	金 額			金 額			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 未 処 分 利 益 剰 余 金							
(1) 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		12,649			18,867		6,218
(2) 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額							
1 利 益 準 備 金	1,200			1,500			
2 税 金	6,000			8,500			
3 配 当 金	4,085			5,457			
4 役 員 賞 与 金	850			1,000			
5 任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金	0	12,135		1,500	17,957		5,822
繰 越 利 益 剰 余 金		514			910		396
(3) 繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高							
1 前 期 損 益 修 正	172			0			
2 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	13,000	13,172		13,000	13,000		△ 172
(4) 繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高							
1 固 定 資 産 売 却 損	706			193			
2 臨 時 損 失	0			5,351			
3 前 期 損 益 修 正	0			497			
4 法 人 税 引 当 不 足 額	1,024			2,736			
5 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	13,000	14,730		12,000	20,777		6,047
繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		△ 1,044			△ 6,867		△ 5,823
(5) 当 期 純 利 益		19,911			34,512		14,601
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			18,867			27,645	8,778

注 1 利益準備金及び任意積立金については前期繰入額以外の繰入額及び処分額がないので規則第77条の2により省略した。

2 第108期の繰越利益剰余金減少高の臨時損失は昭和36年9月16日第二室戸台風による被害で、その内訳は棚卸資産 1,316 千円、固定資産 4,035 千円である。

(ロ) 資本剰余金の部

科 目		第 107 期 (35.12. 1 ~ 36. 5.31)			第 108 期 (36. 6. 1 ~ 36.11.30)			増 減
		金 額			金 額			
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
I	資 本 準 備 金							
1	前 期 末 残 高		3,735			3,735		
2	前 期 処 分 生 額							
3	当 期 発 生 増 加 額							
4	合 併 に よ る 増 加 額							
5	当 期 処 分 残 高			3,735			3,735	—
II	再 評 価 積 立 金							
1	前 期 末 残 高		34,088			17,739		
2	前 期 処 分 生 額							
3	前 期 発 生 分 額							
4	当 期 処 分 分 額		16,349			11		
5	当 期 末 残 高			17,739			17,728	△ 11
	次 期 繰 越 資 本 剰 余 金			21,474			21,463	△ 11

(4) 剰余金処分計算書

科 目		第107期 (36. 5. 31)		第108期 (36. 11. 30)		増 減
		金	額	金	額	
		千円	千円	千円	千円	千円
Ⅰ 当 期 未 処 分 剰 余 金						
1	繰越利益剰余金期末残高	△	1,044	△	1,516	
2	当 期 純 利 益		19,911		29,161	27,645
	任意積立金取崩高					0
	合 計					0
			18,867		27,645	8,778
Ⅱ 利 益 剰 余 金 処 分 額						
1	利 益 準 備 金		1,500		1,500	
2	税 金		8,500		12,000	
3	配 当 金		5,457		9,803	
4	役 員 賞 与 金		1,000		1,350	
5	任 意 積 立 金		1,500		1,500	26,153
Ⅲ 次 期 繰 越 利 益 剰 余 金						8,196
			910		1,492	582
注 株主総会承認年月日		第107期 昭和36年7月28日		第108期 昭和37年1月30日		

(5) 付属明細表

昭和36年6月1日～昭和36年11月30日について記載した。但し、関係会社有価証券、関係会社出資金、関係会社貸付金、社債、関係会社借入金等については該当なきため明細表を省略する。

(イ) 投資有価証券明細表

(イ) 投資有価証券明細表

種類	銘柄	柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
株 式	株 式 会 社 富 士 銀 行		円	株	千円	千円	評価基準 取得価格の算定基準 は移動平均法により、 貸借対照表計上額の 評価基準は取得の原 価によつている。
	山 一 証 券 株 式 会 社		50	26,000	1,170	1,560	
	株 式 会 社 新 潟 鉄 工 所		50	20,000	925	925	
	笠 戸 船 渠 株 式 会 社		50	1,600	80	92	
	佐世保重工業株式会社		50	4,500	99	99	
	株式会社青梅ゴルフ倶楽部		50	1,600	80	80	
	東 洋 工 業 株 式 会 社		500	600	300	300	
			50	3,000	393	393	
	計			57,300	3,047	3,449	
そ 有 の 価 他 証 の 券	種 類		取得価格	貸借対照表 計上額	摘	要	
	日 本 電 信 電 話 債 券		千円 854	千円 854	評価基準 株式に同じ		
	日 本 興 業 銀 行 債 券		941	941			
	計		1,795	1,795			

注 1 株式会社富士銀行株式は昭和34年5月期末持株13,000株を時価(1株80円)に評価換を行つている。
2 株式会社新潟鉄工所株式は昭和34年5月期末持株4,000株を時価(1株80円)に評価換を行つている。

(ロ) 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	92,248	8,433	566	100,115	28,986	71,129	
構 築 物	2,867	2,841	11	5,697	883	4,814	
機 械 設 備	142,792	18,094	323	160,563	50,166	110,397	
車 輛 運 搬 具	21,497	1,857	353	23,001	9,413	13,588	
工 具 器 具 備 品	14,216	4,508	39	18,685	6,063	12,622	
土 地	5,079	9,850	—	14,929	—	14,929	
原 料 地	1,023	—	—	1,023	—	1,023	
建 設 仮 勘 定	20,512	32,284	32,937	19,859	—	19,859	
合 計	300,234	77,867	34,229	343,872	95,511	248,361	

(ハ) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の百分の一に満たぬ為省略した。

(ニ) 長期借入金明細表

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘	要
安田信託銀行株式会社新宿支店	千円 (5,600) 5,600	千円 —	千円 4,200	千円 (1,400) 1,400	期限 37.1.31 日歩 2 銭 8 厘 担保大阪工場財団第 1 順位債権極度額	設備資金 20,000 千円
安田信託銀行株式会社新宿支店	() —	5,000	—	(4,200) 5,000	期限 41.6.30 日歩 2 銭 8 厘 富士銀行手形保証	増加運転資金
安田生命保険相互会社	(7,500) 7,500	—	5,000	(2,500) 2,500	期限 37.2.10 日歩 2 銭 7 厘 富士銀行手形保証	設備資金
大和生命保険相互会社	(9,350) 20,000	—	4,250	(10,200) 15,750	期限 38.6.30 日歩 2 銭 8 厘 富士銀行手形保証	運転資金
株式会社日本興業銀行本店	(4,350) 30,000	—	1,500	(6,750) 28,500	期限 40.8.25 日歩 2 銭 7 厘 担保大阪工場財団第 1 順位債権極度額	設備資金 30,000 千円
中小企業金融公庫	(4,070) 20,000	—	1,850	(4,440) 18,150	期限 40.12.25 日歩 2 銭 4 厘 6 毛 担保大阪工場財団第 1 順位債権極度額	設備資金 20,000 千円
株式会社日本相互銀行渋谷支店	(3,720) 30,000	—	—	(7,440) 30,000	期限 40.11.30 日歩 2 銭 6 厘 担保大阪工場財団第 2 順位債権極度額 小倉営業所土地、建物	増加運転資金 30,000 千円
合 計	(34,590) 113,100	5,000	16,800	(36,930) 101,300		

注 上記のうち () 中数字は返済期限が 1 年以内のため貸借対照表上流動負債として短期借入金に含めて計上したもので、内数字である。

(ホ) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は 一株の発行 価額及び資 本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額面株式	日本坩堝株式会社	株 3,267,600	円 50	円 163,380,000	東京証券取引所	—
		小 計	3,267,600		163,380,000		
	無額面株式	—	—	—	—	—	
		小 計	—		—		
株式発行のない資本の額				—		—	
資 本 の 額					163,380,000円		
準資 備本 金組 の入	資 本 組 入 額			摘 要			
	24,338,000 円			昭和 32 年 11 月 1 日再評価積立金の資本組入額 80,000,000 円 昭和 36 年 4 月 1 日再評価積立金の資本組入額 16,338,000 円 を組入れ 1 株につき 40 円有償, 10 円無償の割合で株式 1,633,800 株を発行した。			
	計 24,338,000						

(ヘ) 減価償却明細表

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
建築物	千円 100,115	千円 3,054	千円 28,986	千円 71,129	% 29.0	定 率 法	千円 —	千円 —
構築物	5,697	180	883	4,814	15.5	〃	—	—
機械設備	160,563	8,064	50,166	110,397	31.2	〃	—	—
車輛運搬具	23,001	2,878	9,413	13,588	40.9	〃	—	—
工具器具備品	18,685	2,330	6,063	12,622	32.4	〃	—	—
小 計	308,061	16,506	95,511	212,550	31.0		—	—
試験研究費	12,341	1,224	6,466	5,875	52.4	定 額 法	—	—
合 計	320,402	17,730	101,977	218,425	31.8		—	—

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(イ) 流動資産

(a) 現金預金

種	類	金	額	摘	要
現金	金	千円	1,647		
座金	金	16,218			
定期預金	金	2,607			
通知預金	金	44,961			
短期定期預金	金	0			
定期積立金	金	285			
振替預貯金	金	1,100			
	金	2,400			
	金	91			
合	計		69,309		

(b) 受取手形
業種別内訳

業	種	別	金	額	摘	要
鉄非	鉄	金	鋼	千円		
諸	工	業	属	20,369		
			外	62,030		
合			計	41,354		
				123,753		

期日別内訳

期	日	別	金	額	期	日	別	金	額
昭和36年	10月	期日	千円	148	昭和37年	6月	期日	千円	142
	11月		2,761			7月		20	
	12月		23,527			8月		20	
昭和37年	1月		21,955			9月		20	
	2月		33,881			10月		20	
	3月		25,035			11月		20	
	4月		15,420			12月以降		186	
	5月		598			計		428	
小	計		123,325		小	計		123,753	
					合	計			

(c) 売掛金
業種別内訳

業	種	別	金	額	摘	要
鉄非	鉄	金	鋼	千円		
諸	工	業	属	118,450		
			外	62,816		
合			計	100,048		
				281,314		

売掛金滞留状況及び回収状況

区	分	金	額	摘	要
期首	残高	(A)	千円	当期回収率	70.1%
当期	売上	(B)	232,783	滞留日数	78.1日
当期	売回	(C)	708,075		
当期	期末	(D)	659,544		
			281,314		

$$\text{注 回収率} = \frac{(C)}{(A)+(B)}$$

$$\text{滞留日数} = \frac{(D)}{(C)} \times 183 \text{ 日}$$

(d) 棚卸資産

勘定科目	区分	品名	数量	金額
1 商品	材料	フオセコ 鋳物材料	—	16,902
			—	19,587
			—	36,489
2 製品	製品	黒鉛坩堝	816千番	23,555
		黒鉛坩堝	27屯	2,581
		黒鉛煉瓦	59	4,411
		黒鉛耐火煉瓦	26	3,536
		耐火煉瓦	13	951
		耐火煉瓦	18	1,375
		耐火煉瓦	107	3,094
		耐火煉瓦	383	1,414
		耐火煉瓦	—	55
		耐火煉瓦	—	40,972
3 原材料	材料	黒炭	404屯	17,465
		炭化	256	27,146
		炭化	180	1,438
		炭化	18	505
		炭化	222	9,480
		炭化	—	5,452
		炭化	—	61,486
4 仕掛品	第2仕掛品	黒鉛坩堝	717千番	16,915
		黒鉛坩堝	48屯	2,843
		黒鉛煉瓦	20	1,065
		黒鉛耐火煉瓦	56	6,554
		耐火煉瓦	5	201
	第1仕掛品	黒鉛坩堝	890千番	10,802
		黒鉛坩堝	1屯	—
		黒鉛煉瓦	38	1,276
		黒鉛耐火煉瓦	3	124
		耐火煉瓦	3	225
		耐火煉瓦	5	91
		耐火煉瓦	2	28
		耐火煉瓦	67千番	328
		耐火煉瓦	44屯	4,022
		耐火煉瓦	22	341
		耐火煉瓦	6	114
		耐火煉瓦	37	1,950
		耐火煉瓦	—	46,879
5 貯蔵品	諸消耗品	重工油	—	18,223
		重工油	—	6,404
		重工油	—	24,627
6 副産物	副産物	黒鉛	—	673
		黒鉛	—	673
合計	計		—	211,126

(e) 前渡金

区分	金額	摘要
商	千円	
品	8,917	築炉外代
代	384	
他	9,301	
計		

(f) 前払費用

区	分	金	額	摘	要
未経過利息			千円		
未経過割引			1,630	借入金利息	
未経過保険			1,801	手形割引料	
未経過運賃			936	火災保険料外	
その他			100		
合	計		913		
			5,380		

(g) その他の流動資産

区	分	金	額	摘	要
未収入金			千円		
仮払金			1,356		
合	計		5,248		
			6,604		

(ロ) 固定資産

(a) 再評価積立金の異動状況

再評価実施額	再評価積立金取崩高	差引期末残高
千円	千円	千円
第1次再評価差額 昭和25年6月1日	再評価税納付 2,934	
第3次再評価差額 昭和28年12月1日	譲渡又は減失 0	
合	資本組入 24,338	
計	27,272	17,728
45,000		

(b) 建設仮勘定

区	分	設備内容	金額
大阪工場	普通追加設備	予熱連続乾燥炉設備外	千円 7,060
御船鉦業所	その他設備	工員寮1棟90坪外	10,050
東京工場外		シャモット焼成設備外	2,290
合	計	第1工場寮外	459
			19,859

(ハ) 投資

区	分	金	額	摘	要
出資金			千円		
役員、従業員に対する長期貸付金			1,109	加茂信用金庫外	
退職給与引当金特定資産			1,005	貸付金	
その他の投資			2,816	定期預金、普通預金	
合	計		12,691	従業員団体生命保険外	
			17,621		

(ニ) 繰延勘定
試験研究費

区	分	金	額	摘	要
塀堀新製品研究費			千円		
新耐火物新製品研究費			3,723		
合	計		2,152		
			5,875		

(2) 負債の部
 (イ) 流動負債
 (a) 支払手形
 購入品目別内訳

購入品目別	金額	摘要
原材料	千円 104,548	
燃料	53,962	
工具	98,186	
備品	19,172	
その他	1,277	
合計	277,145	

期日別内訳

期日別	金額	摘要
昭和36年12月期日	千円 68,309	
昭和37年1月	86,525	
2月	72,492	
3月以降	49,819	
合計	277,145	

(b) 買掛金

区分	金額	摘要
原材料	千円 27,266	
燃料	5,102	
工具	38,202	
備品	4,073	
その他	74,643	
合計		

(c) 短期借入金

借入先	金額	利率	返済期	借入目的	摘要
富士銀行小舟町支店	千円 112,000	2銭2厘	37. 1.10	運転資金	大阪工場財団外固定資産担保
〃	31,000	2銭4厘	36.11.30	〃	〃 商手担保
〃	10,000	〃	36.12.25	〃	〃 〃
〃	10,000	〃	36.12.25	〃	〃 〃
〃	5,000	〃	36.12.30	〃	〃 〃
〃	15,000	〃	37. 1.15	〃	〃 〃
〃	4,000	〃	37. 1.25	〃	〃 〃
〃	4,000	〃	37. 1.31	〃	〃 〃
三井銀行渋谷支店	1,000	1銭8厘	36.12. 1	〃	預金担保
〃	1,500	〃	36.12. 9	〃	〃
〃	1,600	〃	37. 1. 5	〃	〃
加茂信用金庫猿投支店	1,500	3銭	36.12.18	〃	名古屋営業所, 御船鉦業所, 土地, 建物担保
〃	700	〃	37. 1. 5	〃	〃
〃	1,500	〃	37. 1.11	〃	〃
〃	2,000	〃	37. 1.18	〃	〃
〃	1,500	〃	37. 1.18	〃	〃
三菱銀行恵比寿支店	1,800	1銭8厘	36.12. 5	〃	預金担保
小計	204,100				
1年以内に返済予定の長期借入金	36,930				付属明細表, 長期借入金明細表に記載されているものである。
合計	241,030				

(d) 未払金

区	分	金	額	摘	要
土	地	代	千円		
設	備	代	8,500	本社敷地土地 197 坪	
配	当	金	1,853	ニード除塵装置一式外代	
そ	の	他	228	株主未払配当金外	
合	計		37		
			10,618		

(e) 未払費用

区	分	金	額	摘	要
賞	与	引	千円		
運	賃	掛	11,220	従業員賞与分	
合	計		7,947	大和運輸株式会社渋谷支店外	
			19,167		

(f) 前受金

区	分	金	額	摘	要
築	工	外	千円		
合	計		13,337	株式会社北川鉄工所外	
			13,337		

(g) 預り金

区	分	金	額	摘	要
給	控	除	千円		
給	料	税	754	従業員源泉所得税及び住民税	
そ	控	社	498	健保厚生年金，失業保険料	
合	の	保	447		
	計	險	1,699		

(h) 引当金

区	分	金	額	摘	要
納	税	引	千円		
価	格	当	521		
合	変	金	12,000	税法の限度額に対し 97.2 %である	
	動	計	12,521		

(i) その他の流動負債

区	分	金	額	摘	要
従	業	預	千円		
代	員	り	2,194		
仮	店	保	4,869		
合	受	証	3,666		
	計	金	10,729		

(ロ) 固定負債

(a) 退職給与引当金

区	分	金 額				摘	要
		期首現在高	繰入高	取崩高	期末現在高		
		千円	千円	千円	千円		
退職給与引当金		6,472	2,331	220	8,583	当期繰入高は税法の繰入限度額に対し 100 %である 期末現在高は税法の累積限度額に対し 24.3 %である	

(3) その他

(1) 第108期資金繰実績表

項 目	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	合 計
前月繰越現金預金	千円 102,093	千円 96,049	千円 69,860	千円 65,388	千円 74,464	千円 71,883	千円 102,093
収入の部							
売上現金入金	52,116	46,838	46,220	52,938	51,827	46,787	296,726
借入金	15,000	28,000	21,000	15,000	29,000	28,000	136,000
手形割引	28,660	35,584	39,921	37,042	30,929	45,172	217,308
手形取立入金	17,810	19,656	22,354	17,304	23,289	22,201	122,614
営業外収益その他	1,076	5,755	903	1,735	715	1,581	11,765
計	114,662	135,833	130,398	124,019	135,760	143,741	784,413
支出の部							
原材料代	14,656	17,336	18,330	14,852	19,326	20,982	105,482
仕入商品代	48,496	53,617	45,692	38,898	51,634	60,037	298,374
人件費	11,195	25,787	11,254	11,430	12,074	12,367	84,107
諸経費	8,879	13,447	11,794	11,152	13,293	11,250	69,815
営業外費用	2,784	2,976	3,028	2,914	1,934	3,643	17,279
借入金返済	22,000	24,220	31,720	19,220	25,420	27,320	149,900
配当金	7,327	12,453	5,412	5,409	7,125	5,032	42,758
設備の他	5,369	12,186	7,640	11,068	7,535	5,684	49,482
計	120,706	162,022	134,870	114,943	138,341	146,315	817,197
翌月繰込現金預金	96,049	69,860	65,388	74,464	71,883	69,309	69,309

注 * このうち増資 63,576 千円が含まれている。

(2) 第109期資金繰予定表

項 目	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	合 計
前月繰越現金預金	千円 69,309	千円 66,404	千円 64,701	千円 56,834	千円 56,213	千円 71,702	千円 69,309
収入の部							
売上現金入金	50,870	39,191	39,983	36,944	44,550	38,975	250,513
借入金	30,000	41,000	42,500	43,000	34,000	24,000	214,500
手形割引	48,465	40,708	52,800	51,500	46,000	56,000	295,473
手形取立入金	25,500	21,500	18,000	28,500	24,500	24,500	142,500
営業外収益その他	1,400	3,000	500	1,000	1,000	1,000	7,900
計	156,235	145,399	153,783	160,944	150,050	144,475	910,886
支出の部							
原材料代	26,528	19,529	39,904	30,440	32,173	34,518	183,092
仕入商品代	45,358	55,610	47,214	50,631	31,971	58,100	288,884
人件費	25,134	12,500	12,500	18,000	13,000	13,000	94,134
諸経費	12,800	11,000	11,000	12,000	12,000	12,000	70,800
営業外費用	4,054	4,200	3,500	3,500	3,500	3,500	22,254
借入金返済	28,040	23,140	25,440	33,790	29,790	29,790	169,990
配当金			9,000				9,000
設備の他	7,426	7,623	7,292	7,404	6,327	4,618	40,690
その他	9,800	13,500	5,800	5,800	5,800	4,000	44,700
計	159,140	147,102	161,650	161,565	134,561	159,526	923,544
翌月繰込現金預金	66,404	64,701	56,834	56,213	71,702	56,651	56,651